

# アジア経済法令ニュース No.24-07

添付法令資料 1：韓国デジタル医療製品法（目次）

添付法令資料 2：中国宅配便市場管理弁法（目次）

添付法令資料 3：ビジネス及び人権の国家戦略に関する 2023 年 9 月 26 日付

インドネシア共和国大統領規則 No. 60（目次）

添付法令資料 4：ベトナム入札法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024 年 2 月 16 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件（経済産業省告示第 10 号）  
24.02.02 公布／同日適用
- 2 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第 25 号）  
24.02.02 公布／同日施行
- 3 経済産業省関係経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく供給確保計画の認定等に関する省令の一部を改正する省令（経済産業省第 5 号）  
24.02.02 公布／同日施行
- 4 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告国土交通省最低賃金公示第 3 号）  
24.02.08 公布／24.03.09 発効
- 5 銀行法施行令等の一部を改正する政令（政令第 29 号）  
24.02.09 公布／24.04.01 施行
- 6 肥料を登録した件（農林水産省告示第 295 号）  
24.02.13 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中央企业安全生产监督管理办法  
24.01.09 公布 国务院国有资产监督管理委员会令第 44 号／24.03.01 施行
- 2 关于优化中央企业资产评估管理有关事项的通知  
24.01.30 公布 国务院国有资产监督管理委员会 国资发产权规[2024]8 号／同日施行
- 3 国务院办公厅关于印发《突发事件应急预案管理办法》的通知  
24.01.31 公布 国务院办公厅 国办发[2024]5 号／同日施行
- 4 国务院办公厅关于加快构建废弃物循环利用体系的意见  
24.02.06 公布 国务院办公厅 国办发[2024]7 号

- 5 国务院关于《北京城市副中心建设国家绿色发展示范区实施方案》的批复  
24.02.07 公布 国务院 国函[2024]27 号
- 6 国务院关于《长江经济带—长江流域国土空间规划（2021-2035 年）》的批复  
24.02.05 公布 国务院 国函[2024]26 号
- 7 中央储备棉管理办法  
24.01.30 公布 国家发展和改革委员会 财政部令第 12 号/24.04.01 施行
- 8 关于建立健全电力辅助服务市场价格机制的通知  
24.02.07 公布 国家发展和改革委员会等 发改价格[2024]196 号/24.03.01 施行
- 9 政府定价的经营服务性收费目录清单（2024 版）  
24.01.30 公布 国家发展和改革委员会公告 2024 年第 1 号
- 10 关于发布《重点用能产品设备能效先进水平、节能水平和准入水平（2024 年版）》的通知  
24.01.29 公布 国家发展和改革委员会等 发改环资规[2024]127 号/24.04.01 施行
- 11 国家药监局关于恢复进口、销售和使用 GlaxoSmithKline (Ireland) Limited 度他雄胺软胶囊的公告  
24.02.07 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 15 号/同日施行
- 12 国家药监局关于发布仿制药参比制剂目录（第七十七批）的通告  
24.02.06 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 10 号
- 13 国家药监局关于中药保护品种的公告（延长保护期第 14 号）  
24.02.05 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 14 号
- 14 国家药监局关于批准注册 321 个医疗器械产品的公告（2024 年 1 月）  
24.02.06 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 13 号
- 15 关于印发《优抚对象补助经费管理办法》的通知  
24.02.02 公布 财政部等 财社[2024]5 号
- 16 关于印发《优抚对象医疗保障经费管理办法》的通知  
24.01.10 公布 财政部等 财社[2024]3 号
- 17 关于加强行政事业单位数据资产管理的通知  
24.02.05 公布 财政部 财资[2024]1 号
- 18 最高人民法院发布八起跨境电信网络诈骗及其关联犯罪典型案例  
24.02.07 公布 最高人民法院
- 19 关于推动雄安新区建设绿色发展城市典范的意见  
24.01.20 公布 国家发展和改革委员会等 发改环资[2024]73 号
- 20 关于做好 2024 年春耕及全年化肥保供稳价工作的通知  
24.02.05 公布 国家发展和改革委员会 发改经贸[2024]177 号
- 21 国家药监局关于印发优化药品补充申请审评审批程序改革试点工作方案的通知  
24.02.07 公布 国家药品监督管理局 国药监药注[2024]10 号
- 22 商务部等 5 部门关于进一步做好二手车出口工作的通知  
24.02.07 公布 商务部等 商贸发[2024]25 号
- 23 商务部等 5 部门关于二手车出口有关事项的公告  
24.02.05 公布 商务部 工业和信息化部 公安部 交通运输部 海关总署公告 2024 年第 6 号/24.03.01 施行
- 24 商务部等 9 单位关于支持新能源汽车贸易合作健康发展的意见  
23.12.07 公布 商务部等 商贸发[2023]289 号

- 25 交通运输部 2023 年度法治政府部门建设工作情况  
24.02.08 公布 交通运输部
- 26 2024 年交通运输法制工作要点  
24.02.08 公布 交通运输部
- 27 国家知识产权局办公室关于确定第二期第一批技术与创新支持中心（TISC）筹建机构并启动筹建工作的通知  
24.02.05 公布 国家知识产权局办公室 国知办函服字[2024]106 号
- 28 国家知识产权局办公室关于申报 2024 年度课题研究项目的通知  
24.02.06 公布 国家知识产权局办公室 国知办函办字[2024]115 号
- 29 关于就《国家知识产权局行政复议规程（征求意见稿）》公开征求意见的通知  
24.02.07 公布 国家知识产权局
- 30 国家知识产权局关于批准对长白石等 2 个产品实施地理标志产品保护的公告  
24.02.05 公布 国家知识产权局公告第 566 号／同日施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于印发《关于加强会计师事务所基础性标准体系建设的指导意见》的通知  
24.01.04 公布 财政部 财会[2024]2 号

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行关于修改《支付结算办法》的决定  
24.02.06 公布 中国人民银行令[2024]第 1 号／同日施行

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2022 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.609-FZ  
公布の日から 180 日経過後に施行
- 2 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2022 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.610-FZ
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 個人取得税法、個人取得税法の若干の条項を修正し、又は補足する法律並びに個人取得税法及び個人取得税法の若干の条項を修正し、又は補足する法律の若干の条項の細則を定める政府の第 65/2013/ND-CP 号議定の実施を指導する通知を合一する合一文書  
財政省の 2024 年 1 月 4 日付第 02/VBHN-BTC 号合一文書
- 2 付加価値税法及び付加価値税法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する政府の 2013 年 12 月 18 日付第 209/2013/ND-CP 号議定の実施を指導する通知を合一する合一文書

## 第5 韓国

- 1 産業デザイン振興法一部改正法  
24.02.06 公布 法律第 20199 号 / 24.08.07 施行
- 2 電気工事業法一部改正法  
24.02.06 公布 法律第 20205 号 / 24.08.07 施行
- 3 公衆衛生管理法一部改正法  
24.02.06 公布 法律第 20210 号 / 24.08.07 施行
- 4 児童福祉法一部改正法  
24.02.06 公布 法律第 20218 号 / 24.08.07 施行
- 5 医療機器法一部改正法  
24.02.06 公布 法律第 20220 号 / 24.08.07 施行
- 6 化学物質管理法一部改正法  
24.02.06 公布 法律第 20231 号 / 一部を除き、25.08.07 施行
- 7 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法  
24.02.06 公布 法律第 20239 号 / 一部を除き、24.08.07 施行
- 8 化粧品法一部改正法  
24.02.06 公布 法律第 20248 号 / 25.02.07 施行

## 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第7 シンガポール

- 1 Planning Act 1998 - Planning (Fees) (Amendment) Rules 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 February 2024 and come into operation on 14 February 2024.; No. S 80/2024
- 2 Planning Act 1998 - Planning (Development of Land — Lodgment Authorisation) (Amendment) Notification 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 February 2024 and comes into operation on 14 February 2024.; No. S 81/2024
- 3 Planning Act 1998 - Planning (Changes in Use — Lodgment Authorisation) (Amendment) Notification 2024  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 February 2024 and comes into operation on 14 February 2024.; No. S 82/2024
- 4 Planning Act 1998 - Planning (Child Care Centre — Change in Use Lodgment Authorisation) (Amendment) Notification 2024

- First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 February 2024 and comes into operation on 14 February 2024.; No. S 83/2024
- 5 Planning Act 1998 - Planning (Development of Land Authorisation for Housing and Development Board and Jurong Town Corporation) (Amendment) Notification 2024
- First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 February 2024 and comes into operation on 14 February 2024.; No. S 84/2024
- 6 Planning Act 1998 - Planning (Subdivision of Land and Building — Authorisation) (Amendment) Notification 2024
- First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 February 2024 and comes into operation on 14 February 2024.; No. S 85/2024
- 7 Planning Act 1998 - Planning (Development of Land for Agricultural Use — Lodgment Authorisation) (Amendment) Notification 2024
- First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 February 2024 and comes into operation on 14 February 2024.; No. S 86/2024

## 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

### 1 NATIONAL PRIVACY COMMISSION

NPC CIRCULAR NO. 2024-01

AMENDMENTS TO CERTAIN PROVISIONS OF THE 2021 RULES OF PROCEDURE OF THE NATIONAL PRIVACY COMMISSION

24.01.26 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

### 2 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

ADVISORY NO. 03, S. 2024

REVISED GUIDELINES ON THE RE-LAUNCH OF THE ONLINE ON-BOARD PROCESSING FOR SEAFARERS

24.02.01 付

### 3 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 55, S. 2024

ADOPTING THE TEN-YEAR MARITIME INDUSTRY DEVELOPMENT

## PLAN 2028

24.02.08 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府とシンガポール共和国政府との間の投資の相互促進及び保護に関する協定の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2024年2月7日付 No.60-VIII ZRK

### 第 14 ウズベキスタン

- 1 国内投資家及び外国投資家に提供される特恵及び優遇の統一一覧表の作成に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2024年2月7日付 No.77／同月13日施行
- 2 ITサービスの輸出を専門とする高度人材の育成事業の促進措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2024年2月12日付 No.86／同月13日施行

### 第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第 17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

### 第 18 添付法令資料

- 1 韓国デジタル医療製品法（目次）

## 2 中国宅配便市場管理弁法（目次）

## 3 ビジネス及び人権の国家戦略に関する 2023 年 9 月 26 日付インドネシア共和国大統領規則 No. 60（目次）

## 4 ベトナム入札法（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏	弁護士	シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当  
三富 貴博 弁護士：日本法令担当  
宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当  
飯田 悠 弁護士：日本法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当  
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。